

1. 件 名：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所、核燃料サイクル工学研究所、大洗研究所、人形峠環境技術センター及び敦賀廃止措置実証本部の平時の周辺住民への情報提供について

2. 日 時：令和2年9月15日 11：00～12:00、13:10～13:45

3. 場 所：原子力規制庁3階 ERC

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

和田専門職、芦田専門職

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構

安全・核セキュリティ統括部危機管理課担当 他9名（テレビ会議システムによる参加）

5. 要 旨

日本原子力研究開発機構から、同法人原子力科学研究所、核燃料サイクル工学研究所、大洗研究所、人形峠環境技術センター及び敦賀廃止措置実証本部の原子力事業者防災業務計画に関連し、「原子力事業者防災業務計画の確認に係る視点等について」に基づき、平時の周辺住民への情報提供の実施状況について確認を行ったところ、原子力事業者防災業務計画に定めている、①原子力事業所の概要、②原子力災害の概要、③原子力災害対策の実施状況及び④緊急事態の区分の考え方について、以下を実施したとのことであった。（資料1～資料5）

- ・ 訪問活動、視察、勉強会等による情報提供
- ・ 消防機関等からの要請による情報提供
- ・ 広報誌等による情報提供
- ・ ホームページによる情報提供

また、原子力規制庁から、事業所の状況を周辺住民の方々に理解いただくことは重要であることから、情報提供を行う内容として、事業所の状況に応じた緊急事態の区分の考え方を加えるよう伝えた。

日本原子力研究開発機構から、今後対応する旨回答があった。

6. その他

配布資料：資料1 「周辺住民に対する平常時の広報活動」に係る取り組み

- 事例について（原子力科学研究所）
- 資料2 「周辺住民に対する平常時の広報活動」に係る取り組み事例について（核燃料サイクル工学研究所）
- 資料3 「周辺住民に対する平常時の広報活動」に係る取り組み事例について（大洗研究所）
- 資料4 「周辺住民に対する平常時の広報活動」に係る取り組み事例について（人形峠環境技術センター）
- 資料5 「周辺住民に対する平常時の広報活動」に係る取り組み事例について（敦賀廃止措置実証本部）